

庁舎改築周辺整備事業に伴う財政判断

結論：財政は将来まで健全と想定

1. 税収

「増収を前提にしていない、慎重な推計です」

直近は増加傾向ですが、令和7年度以降は横ばいとする保守的な設計

2. 町債・基金

「計画的に借り、計画的に返す設計です」

返済計画は明確、財政調整基金は最終的に適正水準へ戻ります

3. 年間負担

「単年度の財政を圧迫する構造ではありません」

段階的な借入と返済により、急激な負担増は生じません

4. 実質赤字比率・実質連結赤字比率

「黒字です」

新庁舎改築周辺整備実施後も黒字を維持します

5. 実質公債費比率

「国基準と比較しても極めて低水準です」

令和6年度0.9%、ピークでも3.7%、基準25%を大きく下回ります

6. 将来負担比率

「将来世代への過度な負担は生じません」

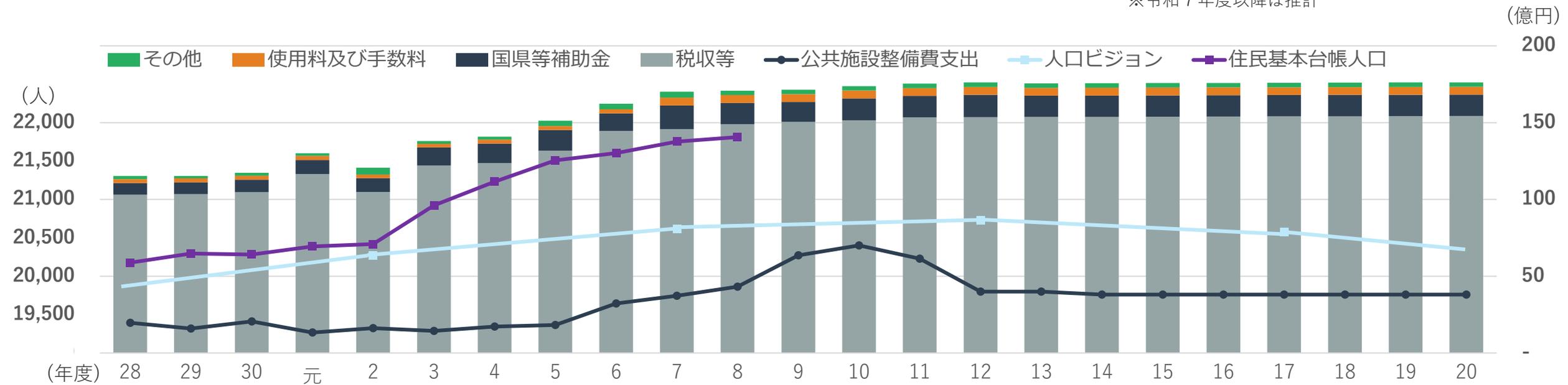
ゼロで推移、新庁舎改築周辺整備実施後もゼロ見込み

税収等の推移

「増収を前提にしていない、慎重な推計です」

直近は増加傾向ですが、令和7年度以降は横ばいとする保守的な設計

※投資活動収入、財務活動収入を除く ※一般会計のみ
※令和7年度以降は推計

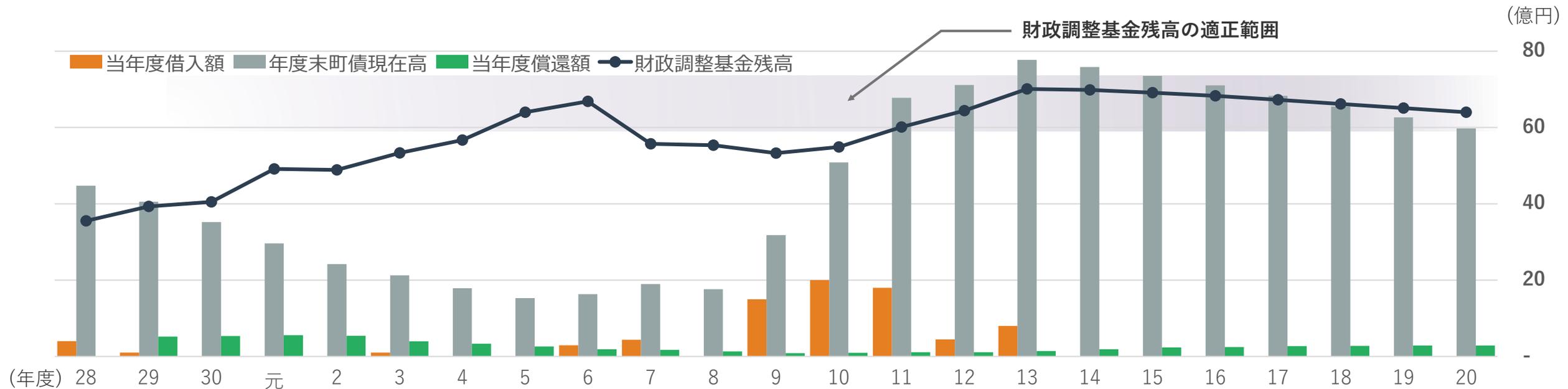


町債の状況と財政調整基金残高の推移

「計画的に借り、計画的に返す設計です」

返済計画は明確、財政調整基金は最終的に適正水準へ戻ります

※令和7年度以降は推計 ※一般会計のみ

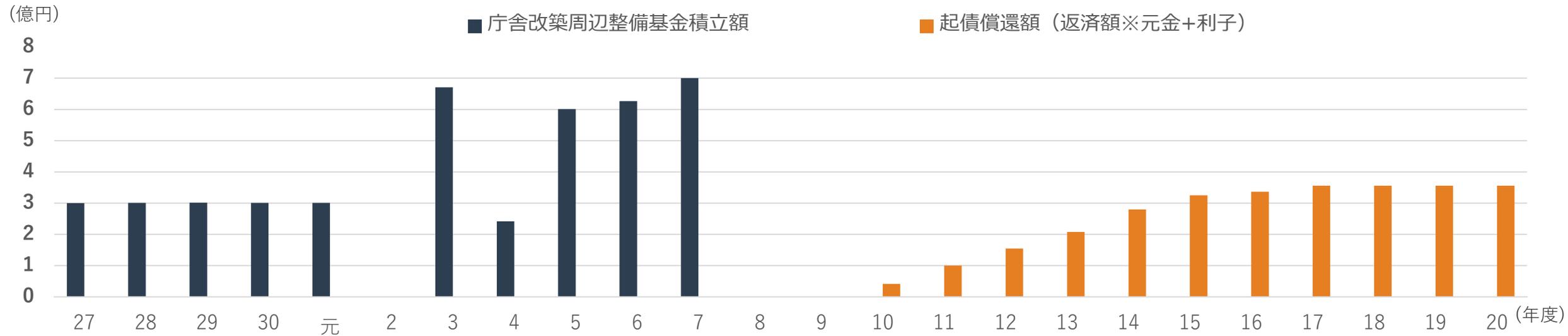


年間財政負担の推移（積み立てから返済へ）

「単年度の財政を圧迫する構造ではありません」

段階的な借入と返済により、急激な負担増は生じません

※令和7年度以降は推計
※利子は3%で計算



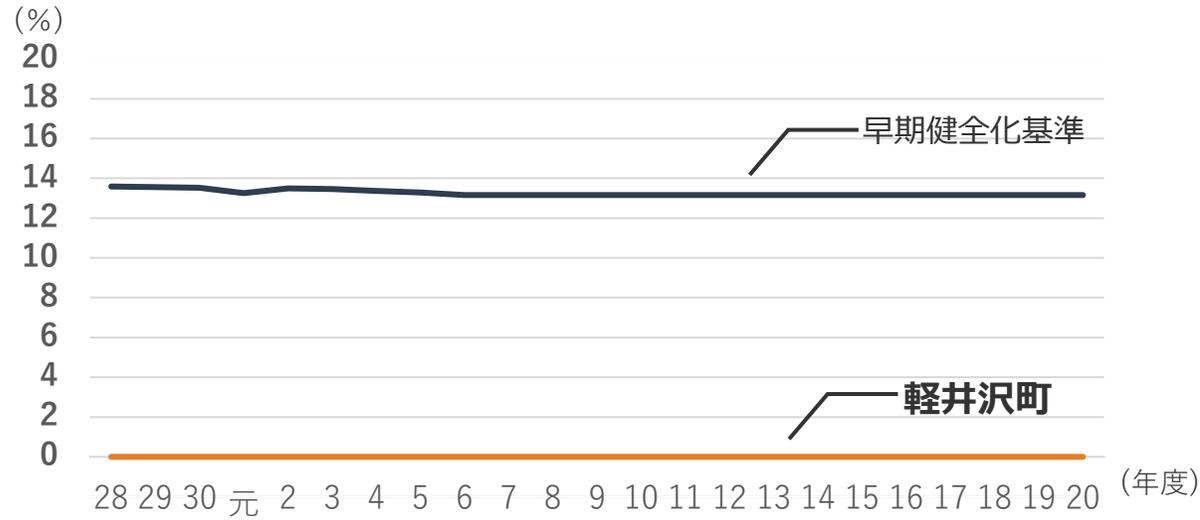
実質赤字比率と連結実質赤字比率の推移

「黒字です」

新庁舎改築周辺整備実施後も黒字を維持します

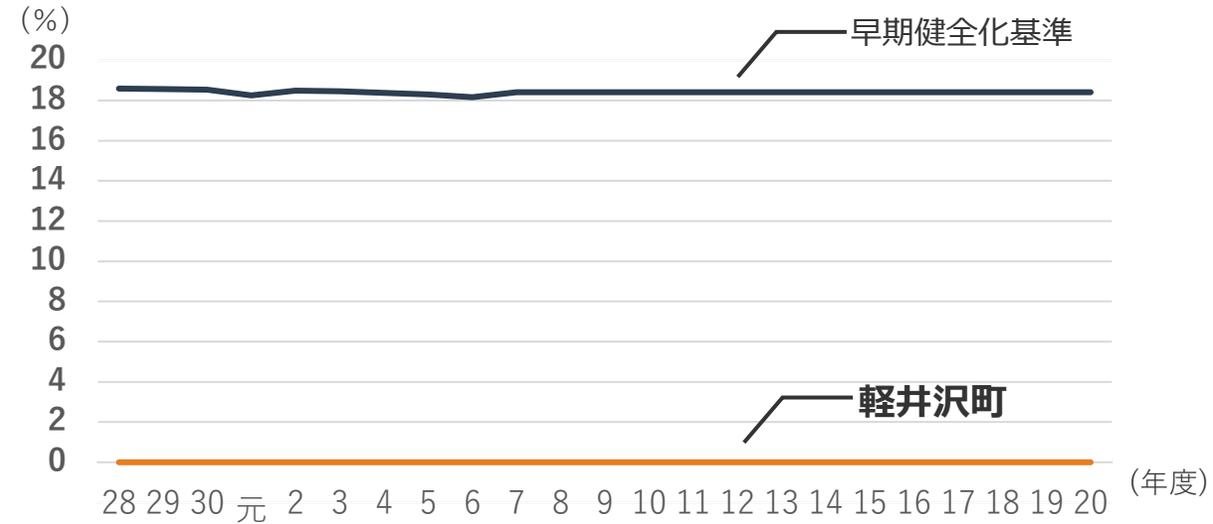
実質赤字比率の推移

※令和7年度以降は推計



連結実質赤字比率の推移

※令和7年度以降は推計



$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

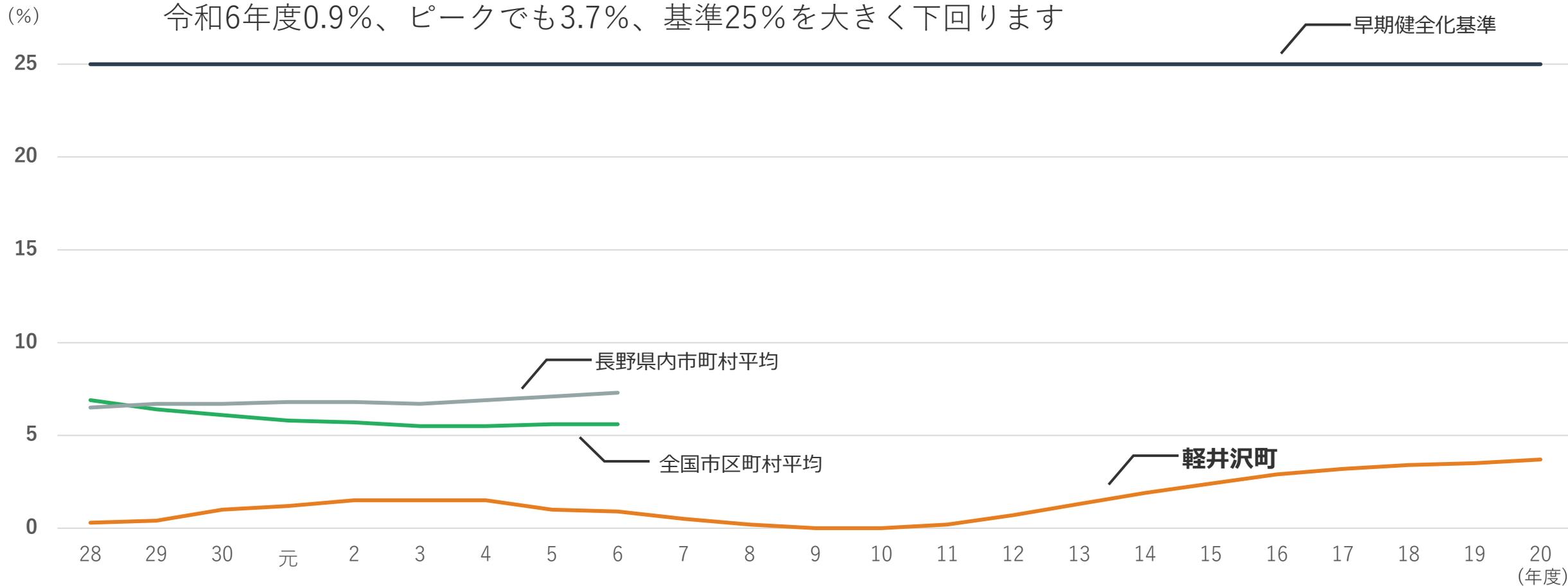
$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率の推移

※令和7年度以降は推計

「国基準と比較しても極めて低水準です」

令和6年度0.9%、ピークでも3.7%、基準25%を大きく下回ります



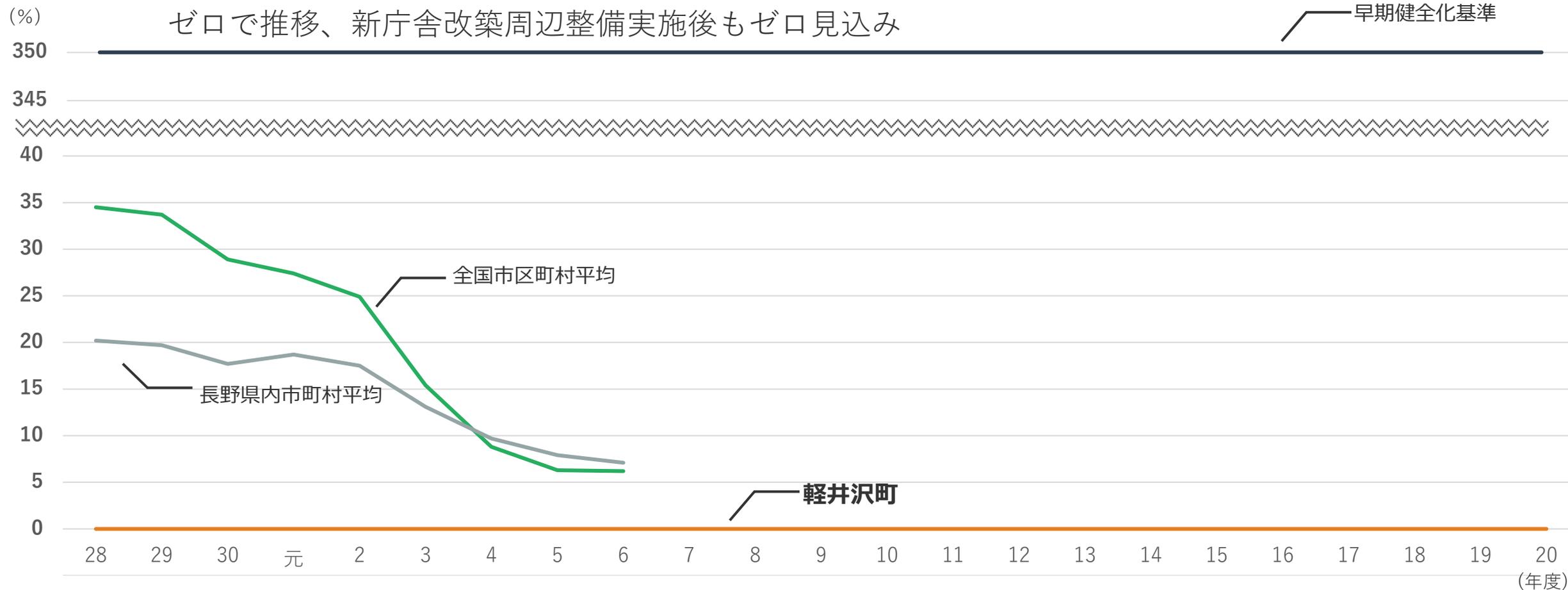
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (年度)	
軽井沢町	0.3	0.4	1.0	1.2	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.7	1.3	1.9	2.4	2.9	3.2	3.4	3.5	3.7	
全国平均	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6															
県平均	6.5	6.7	6.7	6.8	6.8	6.7	6.9	7.1	7.3															

将来負担比率の推移

※令和7年度以降は推計

「将来世代への過度な負担は生じません」

ゼロで推移、新庁舎改築周辺整備実施後もゼロ見込み



軽井沢町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国平均	34.5	33.7	28.9	27.4	24.9	15.4	8.8	6.3	6.2													
県平均	20.2	19.7	17.7	18.7	17.5	13.1	9.7	7.9	7.1													

結論：財政は将来まで健全と想定

1. 税収

「増収を前提にしていない、慎重な推計です」

直近は増加傾向ですが、令和7年度以降は横ばいとする保守的な設計

2. 町債・基金

「計画的に借り、計画的に返す設計です」

返済計画は明確、財政調整基金は最終的に適正水準へ戻ります

3. 年間負担

「単年度の財政を圧迫する構造ではありません」

段階的な借入と返済により、急激な負担増は生じません

4. 実質赤字比率・実質連結赤字比率

「黒字です」

新庁舎改築周辺整備実施後も黒字を維持します

5. 実質公債費比率

「国基準と比較しても極めて低水準です」

令和6年度0.9%、ピークでも3.7%、基準25%を大きく下回ります

6. 将来負担比率

「将来世代への過度な負担は生じません」

ゼロで推移、新庁舎改築周辺整備実施後もゼロ見込み

公共施設等整備費支出の状況

(百万円)

令和6年度 (3,223)		令和7年度 (3,728)		令和8年度 (4,322)	
旧三笠ホテル防災・活用整備工事	629	西部小学校東教室棟建設工事	624	庁舎改築周辺整備実施設計業務	432
西部小学校東教室棟建設工事	420	町道舗装補修工事	350	町道舗装補修工事	300
旧三笠ホテル建造物保存修理工事	307	旧三笠ホテル防災・活用整備工事	280	老人福祉センター等解体他工事	257
町道舗装補修工事	235	庁舎改築周辺整備に伴う用地購入	225	アイスアリーナ整備事業	193
旧軽井沢公民館建設工事	140	橋梁補修工事	80	町道鶴溜線他1路線道路改良事業	180
中間教室建設工事	51	鉄道関連工事委託	68	中部小学校エレベーター設置工事	130
児童発達支援センター外構工事	47	アイスアリーナ大規模改修実施設計	66	津軽屋保存修理・活用整備事業	120
カーリングホール照明LED化工事	44	東保育園屋根塗装補修他工事	46	南ヶ丘公民館建設事業	90

(百万円)

令和9年度 (6,360)		令和10年度 (7,007)		令和11年度 (6,150)	
庁舎改築周辺整備事業	2,138	庁舎改築周辺整備工事	3,240	庁舎改築周辺整備工事	1,822
町道舗装補修工事	300	町道舗装補修工事	300	外構整備工事(第1期)	510
西部小学校体育館空調設置工事	253	アイスアリーナ整備事業	300	町道舗装補修工事	300
アイスアリーナ整備事業	238	中部小学校体育館空調設置工事	253	東部小学校体育館空調設置工事	253
3小学校照明LED化事業	158	湯川ふるさと公園遊具更新工事	200	じん芥車(水素燃料電池車)購入	220
津軽屋保存修理・活用整備事業	131	橋梁長寿命化補修事業	110	スケートリンク整備事業	113
保育園改修等工事	130	八田別荘保存修理整備事業	70	西部小学校体育館維持改修工事	100
橋梁長寿命化補修事業	130	スケートリンク整備事業	67	町同報系無線機器移設業務	94

※各年度の事業の主なものを記載 ※令和6年度は実績、令和7年度は予算ベース、令和8年度から令和10年度は実施計画ベース、令和11年度は見込み ※()は総事業費

資金収支計算書 令和8年度

(百万円)

	科目	金額
	【業務活動収支】	
	業務支出	15,084
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金教育応援分 ・佐久広域連合消防費負担金 ・佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金 ・浅麓環境施設組合運営費分担金など ・軽井沢病院事業会計 ・公共下水道事業会計 ・農業集落排水事業会計 ・各種特別会計 	業務費用支出	9,385
	人件費支出	3,570
	物件費等支出	5,719
	支払利息支出	26
	移転費用支出	70
	補助金等支出	2,364
	社会保障給付支出	1,148
	他会計への繰出支出	2,182
	その他の支出	6
	業務収入	17,084
税金等収入	14,898	
国県等補助金収入	1,383	
使用料及び手数料収入	510	
その他の収入	292	
臨時支出	—	
災害復旧事業費支出	—	
その他の支出	—	
臨時収入	351	
業務活動収支	2,351	

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,359
公共施設等整備費支出	4,322
基金積立金支出	2,937
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	100
その他の支出	—
投資活動収入	5,138
国県等補助金収入	329
基金取崩収入	4,702
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	7
その他の収入	—
投資活動収支	△2,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	130
地方債償還支出	130
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
財務活動収支	△130

- ・財政調整基金
- ・減債基金
- ・下水道建設工事基金
- ・さわやか軽井沢ふるさと基金など

- ・財政調整基金
- ・減債基金
- ・庁舎改築周辺整備基金
- ・下水道建設工事基金
- ・さわやか軽井沢ふるさと基金
- ・農業振興基金

資金収支計算書 令和9年度

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	15,088	投資活動支出	9,397
業務費用支出	9,318	公共施設等整備費支出	6,360
人件費支出	3,606	基金積立金支出	2,937
物件費等支出	5,617	投資及び出資金支出	－
支払利息支出	26	貸付金支出	100
移転費用支出	70	その他の支出	－
補助金等支出	2,301	投資活動収入	5,570
社会保障給付支出	1,174	国県等補助金収入	383
他会計への繰出支出	2,289	基金取崩収入	5,080
その他の支出	6	貸付金元金回収収入	100
業務収入	17,148	資産売却収入	7
税込等収入	15,046	その他の収入	－
国県等補助金収入	1,299	投資活動収支	△3,827
使用料及び手数料収入	510	【財務活動収支】	
その他の収入	292	財務活動支出	84
臨時支出	－	地方債償還支出	84
災害復旧事業費支出	－	その他の支出	－
その他の支出	－	財務活動収入	1,500
臨時収入	351	地方債発行収入	1,500
業務活動収支	2,412	財務活動収支	1,416

資金収支計算書 令和10年度

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	15,182	投資活動支出	10,044
業務費用支出	9,510	公共施設等整備費支出	7,007
人件費支出	3,642	基金積立金支出	2,937
物件費等支出	5,731	投資及び出資金支出	－
支払利息支出	66	貸付金支出	100
移転費用支出	70	その他の支出	－
補助金等支出	2,267	投資活動収入	5,589
社会保障給付支出	1,185	国県等補助金収入	250
他会計への繰出支出	2,214	基金取崩収入	5,233
その他の支出	6	貸付金元金回収収入	100
業務収入	17,380	資産売却収入	7
税込等収入	15,157	その他の収入	－
国県等補助金収入	1,421	投資活動収支	△4,455
使用料及び手数料収入	510	【財務活動収支】	
その他の収入	292	財務活動支出	95
臨時支出	－	地方債償還支出	95
災害復旧事業費支出	－	その他の支出	－
その他の支出	－	財務活動収入	2,000
臨時収入	351	地方債発行収入	2,000
業務活動収支	2,549	財務活動収支	1,905

○ 財政力指数

全国平均・長野県平均との比較

	財政力指数
軽井沢町	1.60
全国平均	0.49
長野県平均	0.38

※R6年度

全国順位

	団体名	財政力指数
1	愛知県 飛島村	1.99
2	青森県 六ヶ所村	1.68
3	福井県 高浜町	1.65
4	長野県 軽井沢町	1.60
5	福島県 大熊町	1.59

※R6年度

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。